



# 百貨店WGについて

- フィジカルインターネット実現会議の分科会として、**百貨店業界**の物流の抱える問題を構造的に把握するとともに、実現可能な課題解決の方向性および取組の検討を行うことを目的とした、**百貨店WGを設置**。

## <背景>

- 百貨店物流における商品の多様さや特有の商慣習等の課題を抱えており、「フィジカルインターネット」を実現するためには、関係者間における業務の標準化やデータ等の統一といった協調領域における具体的なアクションプランを策定することが必要。

## <目的>

- 百貨店業界の物流の抱える問題を構造的に把握するとともに、実現可能な課題解決の方向性および取組の検討を行うことを目的とし、百貨店研究会の報告も踏まえ検討を行う。

## <スケジュール>

- 令和3年11月から全4回開催し、令和4年3月に取りまとめ。

### <構成委員> ※敬称略・五十音順

#### ●座長

藤野 直明 株式会社野村総合研究所産業ITイノベーション事業本部主席研究員

#### ●委員

岡田 匡史 株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル

小谷 淳 ワコール流通株式会社代表取締役社長

醍醐 久人 株式会社ワールドサプライ経営企画室統括課長

中川 徹 株式会社高島屋企画本部経営企画部副部長

長谷川 裕治 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会専務理事

本多 英樹 東京納品代行株式会社取締役執行役員東日本事業本部

森野 保則 株式会社三陽商会デジタルマーケティング戦略本部物流部流通統括課長

山内 孝二 株式会社オンワード樫山執行役員 S C Mグループ副グループ長

山里 幹 株式会社三越伊勢丹ホールディングス業務統括部物流部長

### <オブザーバー>

一般社団法人日本百貨店協会

### <事務局>

経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課

# 百貨店業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

大項目	中項目	実施主体	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
1. 納品依頼に関わる伝票の標準化	1-1. 伝票の標準化	百貨店 Aパルメーカ 物流会社	伝票フォーマットの作成・合意	百貨店統一伝票の見直し版の利用開始 システム更新と合わせた伝票フォーマットの標準化を推進 ※検品作業・検品システムの標準化との整合性を要確保							
	1-2. EDIの刷新	百貨店	オムニチャネル・リテリングを目指す上でのシステムの在り方や商品マスタのあり方等の方針、Webサービスの提供システムについて検討	システムの刷新に合わせて検討された方針に準拠したシステムの構築・導入を推進							
	1-3. EDIの普及	百貨店 Aパルメーカ (特に中小)		Webサービス提供システムの構築	普及・展開の推進						
2. 検品業務の標準化	2-1. 検品手作業の標準化	物流会社 百貨店 Aパルメーカ	標準化案の作成と合意	各業界団体が中心となり普及・展開 ※運用の見直しや帳票の見直し、独自ルールの廃止等が想定される							
	2-2. 検品システムの標準化	百貨店	事前調査 標準検品システムの合意	システムの更新・導入に合わせ標準化された検品システムに準拠した改修や導入を推進							
3. 送り状の電子化の普及 4. 出荷データの連携	3,4-1. 納品送り状の標準化・電子化	物流会社 百貨店 Aパルメーカ	フォーマットの標準化案の作成・合意	各社（物流会社、百貨店）標準フォーマットに合わせてシステムの改修等を実施 中小Aパルメーカへの普及促進							
	3,4-2. その他送り状の標準化・電子化の普及	物流会社 百貨店 Aパルメーカ		各社（物流会社、百貨店）標準フォーマットに合わせて送り状（返品や店間輸送用）システムの改修等を実施 中小Aパルメーカの標準化・電子化の普及促進							
	3,4-3. 貨物追跡データの連携	物流会社	事前調査	連携方法の検討・合意	各社でシステムの改修等を実施						
5. 専用値札の廃止	5. GTIN(JANコード)による売上管理の普及	百貨店 Aパルメーカ	方針合意と運用マニュアルの作成	準備が整った会社よりJAN管理に移行 (既存システムの改修に関わる猶予期間)				百貨店ごとに順次対応 ※当面は運用で対応し、基幹システム等の刷新に併せて対応。			
6. 慣習的な開店前納品の是正による納品時間指定の緩和	6-1. 午前中納品への納品時間の緩和	百貨店 Aパルメーカ 物流会社	課題の対応策の検討とトライアル	午前中納品への納品時間の緩和の原則実施 ※2023年度より実施							
	6-2. 納品リードタイムの緩和	百貨店 Aパルメーカ 物流会社		納品リードタイムの緩和の原則実施 ※2023年度より実施							
7. 荷受場混雑の解消に向けたパース管理の導入	7. パース予約システムの導入	百貨店	トライアル導入の実施	パース予約システムの導入拡大							
8. リサイクルの普及・拡大に向けた3者によるコミットメントの明文化	8. リサイクルの普及・拡大に向けた3者によるコミットメントの明文化	Aパルメーカ 物流会社 百貨店	実証結果の公表と社会実装の検討	コミットメントの明文化	協力先の拡大						

# スーパーマーケット等WGについて

- フィジカルインターネット実現会議の分科会として、消費財サプライチェーンにおける2030年までのアクションプランを策定することを目的とした、スーパーマーケット等WGを設置。

## <背景>

- 個々の業界においては、物流に関連した固有の商慣習等の課題を抱えており、「フィジカルインターネット」を実現するためには、業界特有の状況も踏まえた業界ごとの具体的なアクションプランを策定することが必要。

## <目的>

- 我が国における「フィジカルインターネット」の実現に向け、消費財サプライチェーンにおける2030年までのアクションプランを策定することを目的とする。

## <スケジュール>

- 令和3年11月から全4回開催し、令和4年3月に取りまとめ。

### <構成委員> ※敬称略・五十音順

浅野 耕児	一般財団法人流通システム開発センター	ソリューション第二部 部長
押塚 広之	ライオン株式会社	流通政策部 部長
加藤 弘貴	公益財団法人流通経済研究所	専務理事
神戸 達也	株式会社ヤオコー	ロジスティクス推進部長
岸 純平	国分グループ本社株式会社	物流統括部 改善推進課 課長
小谷 光司	三菱食品株式会社	SCM統括 統括オフィス室長代行
田中 寿喜	株式会社イズミ	営業企画部 部長
豊島 直人	株式会社イトーヨーカ堂	執行役員 物流室長
永田 孝司	シジシージャパン株式会社	執行役員 物流事業部 事業部長
西野 克	イオンリテール株式会社	執行役員 MD改革本部長
西野 利昭	ウエルシア薬局株式会社	物流部長
橋本 雅隆	明治大学	グローバル・ビジネス研究科 専任教授
深井 雅裕	日清食品株式会社	取締役 事業構造改革推進部長
藤田 正美	キューピー株式会社	上席執行役員 ロジスティクス、IT・業務改革推進担当
堀尾 仁	味の素株式会社	上席理事 食品事業本部 物流企画部長
前川 博徳	株式会社あらた	ロジスティクス本部 本部長
三木田 雅和	株式会社PALTAC	常務執行役員 研究開発本部 本部長
山下 太	花王株式会社	ロジスティクスセンター センター長

### <事務局>

経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課

# フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン（2030年）

## 詳細①：物流・商流データプラットフォーム

フィジカルインターネット実現のために必要な、データを共有する際の各種マスタ、物流・商流におけるコード体系の整理、業界標準EDIの利活用、物流を効率化するためのデータ基盤やデータ連携等の工程をまとめた。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
マスタデータ連携 コード体系整理	商品マスタ（GTIN）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意 運営体制の合意	順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年、メンバー外（中小企業）2030年)						【新設】 商流・物流 における コード体系 標準化WG		
	事業所・場所マスタ構築（GLN等）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	運営体制合意・順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2024年、メンバー外（大企業）2026年、メンバー外（中小企業）2030年)									
	各種物流コード体系整理（SSCC、GRAI）	メーカー・卸・小売			各種コード体系の標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意	運用ルールブック作成 順次コード体系の変更 (製配販連携協議会メンバー 2025年 メンバー外（大企業）2027年 メンバー外（中小企業）2029年)								
情報流の整理	納品伝票の電子化・ASN運用	メーカー・卸・小売		標準納品伝票を基に、電子化を検討開始	納品伝票の電子化完了 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2025年)									各社の取組	
	流通BMSに準拠したEDIの導入徹底	卸・小売	流通BMSに準拠したEDIの導入 (製配販連携協議会メンバー2022年 メンバー外2024年)						次世代受発注システムの構想検討 (業種横断 GS1対応)						流通BMS 推進協議会
	業界標準EDI導入徹底	加食メーカー・卸 日雑メーカー・卸	各業界標準EDI導入 (製配販連携協議会メンバー2022年 メンバー外2024年)												各社の取組
データ連携基盤	商流・物流データ連携基盤構築	ベンダー	SIPスマート物流 商流・物流基盤構築 順次機能追加												
共同輸配送・ 最適化のための データ連携 マッチング機能	小売・卸配送データの連携・共同 配送マッチング機能	小売・卸											【新設】 データ共有に よる物流 効率化検討 WG (SIPスマート 物流構築準備 会の後継)		
	メーカー輸配送データの連携・ 共同配送マッチング機能	メーカー・卸	SIPスマート物流 日用消費財 ドラッグ・コンビニ 概念実証と実運用テスト				SIPデータ基盤を活用した輸配送の共同 化・ 納品伝票のデータ連携 順次スタート (製配販連携協議会メンバー)				順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)				
	輸配送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売													

# フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン（2030年）

## 詳細②：水平連携（標準化・共同化）

フィジカルインターネット実現の鍵となる共同輸配送、共同拠点利用を実現するための、商品外装サイズ、パレット、オリコン、カゴ台車等の物流資材の規格の標準化について今後の工程をまとめた。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
共同輸配送	幹線輸送の最適共同化・中継輸送	メーカー	共同輸配送・共同拠点利用の取組の拡大 (業界内・地域内) (製配販連携協議会メンバー)						順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)						各社の取組
	D C 配送の最適共同化	メーカー・卸													
	店舗配送の最適共同化	小売・卸													
共同拠点利用	メーカー拠点の最適共同化	メーカー	共同輸配送・共同拠点利用の取組の拡大 (業界内・地域内) (製配販連携協議会メンバー)						順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)						各社の取組
	卸拠点の最適共同化	卸													
	小売拠点の最適共同化	小売													
ユニットの標準化	ケースの標準化	外装表示の標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装表示の変更が可能な商品から随時実施 ・外装表示変更完了 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2025年)								【新設】 物流資材の標準化 および運用 検討WG	
		外装サイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	加メーカー	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装サイズの変更が可能な商品から随時実施 ・外装サイズ変更完了 (製配販連携協議会メンバー2025年 メンバー外2026年)								
	パレットの標準化	パレットサイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会／パレット標準化推進分科会内容踏襲)	メーカー・卸	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・合意されたパレットに順次変更 ・標準パレット導入完了 (2025年)								
		カゴ車その他の標準化	卸・小売		事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準カゴ車へ変更 ・変更完了 (2027年)								
	コンテナ・クレートの標準化	クレート標準化	卸・小売		事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準クレートへ変更 ・変更完了 (2027年)								
		コンテナ（スマートボックス）の標準化・活用	全体			・スマートボックス検討のためのプロジェクト発足 (製配販連携協議会メンバー) ・標準化、運用ルール検討	・順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了 (2030年)								
	物流資材マネジメント	RFIDの活用による物流資材・荷物管理	全体	実証実験を通じた有用性の確認・導入に向けてのルール化	社内外の関係者との共有と合意		標準の物流資材を導入するタイミングで、RFIDも搭載								
物流資材のレンタル共同システムの活用		全体		物流資材共有のためのルール検討		・順次標準のレンタル物流資材に変更 ・変更完了 (2027年)									

# フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン（2030年）

## 詳細③－1：垂直統合（BtoBtoCのSCM）①

フィジカルインターネット実現のために、消費財サプライチェーンの川上から川下にかけての連携・効率性を高める上での必要な商慣習の見直し等の項目について工程をまとめた。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
商慣習の適正化	納品期限の緩和 (賞味期限180日以上の商品の 1/3ルール→1/2へ)	小売	納品期限の緩和完了 (製配販連携協議会メンバー2022年 メンバー外2023年) 継続的にモニタリング												取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング
	賞味期限の年月日表示 →年月表示化	メーカー	順次年月表示化 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2025年)												取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング
	加工食品流通における 納品リードタイムの延長実施	加食メーカー・卸 (・小売)	基本的な 考え方と取組の 方向性策定	・実証実験実施 ・取組の際の ルール策定	加工食品のメーカー・卸間の リードタイム延長完了 (製配販連携協議会メンバー2023年 メンバー外2024年)	小売（基幹系システムをリバイス次第） 発注タイミングの前倒し（2030年）						取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング			
	物流コストの可視化、 取引の際の物流明細提示による 取引価格の透明化	メーカー・卸・小売			・現状の 実態把握 ・あるべき姿 の策定	・物流コストの 可視化 ・明細提示の ルール策定	商取引における物流費明細提示開始 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2027年)				フィジカルインターネット実現の際 の 物流費用の考え方 検討開始		【新設】 取引透明化に 向けた 商取引検討 WG		
計画業務	POS・在庫データの共有	小売			POS、在庫データの 物流利用の検討	・共有のための ルール検討 ・ルールの策定	・各種データ共有開始						各社の取組		
	販売計画・需要予測の共有	小売・卸・メーカー												各社の取組	
在庫管理・発注業 務	VMIの利用	メーカー・卸・小売			ルール化に 向けたプロジェクト の発足	プロジェクト内で ルールの合意	順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年 メンバー外（中小企業）2030年)						各社の取組		
	定番商品の発注適正化 (発注単位・発注ロット等)	卸・小売			・定番品の発注の ルール化	ルールに沿った運用へ切替 (製配販連携協議会メンバー2025年 メンバー外2026年)						【新設】 取引透明化に 向けた 商取引検討 WG			
	新商品・販促商品の発注適正化 (リードタイム等)	卸・小売			・新商品・販促品の 発注のルール化										

# フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン（2030年）

## 詳細③－2：垂直統合（BtoBtoCのSCM）②

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
納品業務	納品伝票の標準化・導入 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	加食メーカー・卸	標準化に向けたプロジェクトの発足 標準化内容の合意	社内外の関係者と合意 伝票の変更 業界推奨に制定	標準納品伝票導入開始 製配販連携協議会 メンバー導入完了 (2023年)		製配販連携協議会 メンバー外企業導入完了 (2025年)							加工食品物流標準化研究会	
	加工食品におけるASNを活用した検品レス	加食メーカー・卸	ルール策定	ASNを活用した検品レスの導入 (製配販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年)											流通・物流の効率化 付加価値創出に係る 基盤構築事業
	日用雑貨品におけるASNを活用した検品レス (物流資材へのRFID導入検討)	日雑メーカー・卸		プラネットEDとRFIDのデータを 組合わせた 実証実験実施	導入のための ルール策定	検品レスの導入 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外は2026年)									
	納品スケジュール最適化、 パス予約システムの効果的運用による 待機時間削減	メーカー・卸・ 物流事業者						各種ルールの実施とパス予約システムの効果的運用による待機時間削減						各社の取組	
	納品時におけるドライバー業務の標準化	メーカー・卸・小売・ 物流事業者		実態把握		ルール検討 (物流コスト明細提示とセ ットで検討)	ルール化合意 順次オペレーションの見直し (製配販連携協議会メンバー2026年 メンバー外は2028年)							持続可能な 加工食品 物流検討会	
	運送依頼・報告の電子化	メーカー・ 物流事業者			運送依頼システムの導入										各社の取組
DX	販売・在庫情報バッチ処理 →リアルタイム化	メーカー・小売・卸	基幹系システムの刷新(2030年)											各社の取組	
	パス予約システム導入	卸・小売	パス予約システムの導入完了 (製配販連携協議会メンバー2023年 メンバー外2025年)												各社の取組



# フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン（2030年）

## 詳細④：物流拠点（自動化・機械化）

フィジカルインターネット実現のために、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける物流拠点で必要となる自動化・機械化について工程をまとめた。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
倉庫マテハン機器	荷卸し・格納の自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体												ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TC
	ピッキングの自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体		ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCとの連携 ・課題抽出、標準化モデルの作成		各種倉庫マテハン機器の導入 ・実証実験		(ユニットロードの標準化等踏まえ) 各種倉庫マテハン機器の導入						
	積み込み作業の自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体												

## アクションプラン詳細⑤：パフォーマンス

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
トラックの積載効率	40% 未満					60%					70%